

未来イノベーション成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2020」  
国内株式型 部門『優秀ファンド賞』受賞



「未来イノベーション成長株ファンド」が、  
モーニングスター株式会社の  
「Morningstar Award “Fund of the Year 2020”」  
国内株式型 部門におきまして  
優秀ファンド賞を受賞いたしました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”について

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド908本の中から選考されました。

投資対象については、後記の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

未来イノベーション成長株ファンド

月次レポート

2022年  
01月31日現在

追加型投信／内外／株式

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。  
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	12,806円
前月末比	-2,342円
純資産総額	255.88億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第4期	2021/06/21	0円
第3期	2020/06/22	0円
第2期	2019/06/20	0円
第1期	2018/06/20	0円
—	—	—
—	—	—
設定来累計		0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-15.5%	-17.5%	-11.6%	-2.5%	53.2%	28.1%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。  
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。  
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	77.2%
内 現物	77.2%
内 先物	0.0%
実質外国株式	20.8%
内 現物	20.8%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.0%

■組入上位10ヵ国・地域

国・地域	比率
1 日本	77.2%
2 アメリカ	13.4%
3 スイス	3.8%
4 フランス	2.1%
5 香港	0.9%
6 オーストラリア	0.5%
7 —	—
8 —	—
9 —	—
10 —	—

■テーマ別構成比

テーマ	比率
1 情報通信	49.5%
2 環境	24.0%
3 ヘルスケア	22.5%
4 新素材	2.1%

■組入上位10業種

業種	比率
1 資本財・サービス	23.0%
2 情報技術	22.5%
3 一般消費財・サービス	20.8%
4 ヘルスケア	20.1%
5 素材	6.1%
6 コミュニケーション・サービス	2.5%
7 公益事業	1.8%
8 生活必需品	1.1%
9 —	—
10 —	—

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 51(国内:36、外国:15)

銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率
1 トヨタ自動車	日本	一般消費財・サービス	環境	4.6%
2 ソニーグループ	日本	一般消費財・サービス	情報通信	4.1%
3 東京エレクトロ	日本	情報技術	情報通信	3.4%
4 ベイカレント・コンサルティング	日本	資本財・サービス	情報通信	3.2%
5 イビデン	日本	情報技術	情報通信	3.1%
6 豊田自動織機	日本	資本財・サービス	環境	3.0%
7 第一三共	日本	ヘルスケア	ヘルスケア	3.0%
8 デンソー	日本	一般消費財・サービス	環境	2.9%
9 富士電機	日本	資本財・サービス	環境	2.8%
10 富士フイルムホールディングス	日本	情報技術	ヘルスケア	2.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。  
・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

**■運用担当者コメント**
**【市況動向】**

・今月の国内株式市況は、米連邦準備制度理事会 (FRB) が早期金融引き締めを示唆したことなどを背景に下落しました。前半は、12月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨において、雇用環境の回復などを受けて政策金利引き上げの時期が近づいていることが示唆されたほか、FRBの保有資産の縮小を、前回の量的引き締め時より早期に開始する可能性が示唆されたことなどから米金利が急騰し、将来収益で評価して割安感が薄れた成長株を中心に大きく売りが広がったことなどから下落しました。後半は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が急拡大したことや、ウクライナ情勢を巡る不透明感、また1月のFOMCにおいて金融引き締めに対し積極的な姿勢が示されたことでリスクオフムードが広がったことなどから下落しました。月間を通してみると、東証株価指数 (TOPIX) は前月末の水準を大きく下回って取引を終えました。

・海外の主要投資先である米国株式市況は、NYダウは下落、NASDAQ総合指数も下落となりました (計算期間は2021年12月29日から2022年1月28日)。

**【運用状況 (分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】**

・基準価額は下落となりました。プラスに寄与した銘柄は「スズキ」、「コナミホールディングス」、「川崎重工業」などです。一方で「Sansan」、「ウエストホールディングス」、「シスメックス」などがマイナスに影響しました。

・今月の主な投資行動は、「トヨタ自動車」、「日立製作所」、「コナミホールディングス」などを買い付けた一方で、「安川電機」、「東海旅客鉄道」、「エーザイ」などを売却しました。

**【今後の運用方針】**

・年明け直後から、米金融当局者が相次いで利上げや資産縮小などの金融引き締め加速を示唆したことによって米長期金利が上昇し、高成長銘柄を中心に株価が急落しました。通常の利上げは、景気過熱時のインフレを抑えるために実施されますが、現在の景気は新型コロナウイルス感染拡大による落ち込みから経済正常化に移行する回復段階にあり、大きな過熱感はないと判断しています。また、インフレの一因である供給問題についても徐々に解消されると考えます。そのため経済が失速するような過度な金融引き締めは想定しておりません。今後は徐々に堅調な企業業績が株価に反映されていくと考えます。

1月下旬から発表されている国内外の2021年10-12月期決算においては、半導体関連やEV関連、ITサービスなどで好決算が見られ、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流が着実に進展しているものと捉えています。FRBの金融引き締め加速懸念などから株式市況は大きな調整を余儀なくされましたが、このような局面は本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘できる有望な機会であると捉えています。このような想定の下、2021年10-12月期決算において個別企業の取り組みや競争力などを精査します。

・日本株式については、(1) 高い環境・安全・燃費技術に関わる自動車・電子部品関連銘柄、(2) インターネット、5G、IoTを活用したサービスやデータ量拡大に対応するための情報通信関連銘柄、(3) バイオ・医療機器を含むヘルスケア関連銘柄などに注目しています。外国株式についても、情報通信関連銘柄やヘルスケア関連銘柄などに注目しています。(運用担当者: 内田)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

**■GICS(世界産業分類基準)について**

・Global Industry Classification Standard ("GICS") は、MSCI Inc. と S&P (Standard & Poor's) が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

## ■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 トヨタ自動車	世界大手自動車メーカー。排ガス規制、燃費向上に貢献するハイブリッドカーで高い競争力を持つ。未来のモビリティ社会の実現に向け、自動運転に関する技術での協業、新しいモビリティサービスの構築、低炭素社会の実現に向け他社との提携などを加速。
2 ソニーグループ	エレクトロニクス事業等のハードウェアに加え、コンテンツサービス等のソフトウェアでの業績拡大を評価。スマホ用カメラから車載用カメラへの拡大が期待されるCMOSイメージセンサーに強み。ソフトウェアではゲームや音楽などコンテンツ配信による継続的な収益拡大に期待。
3 東京エレクトロン	半導体製造装置の大手メーカー。半導体を生産する「半導体製造装置」と、スマートフォンやテレビなどに使用されるフラットパネルディスプレイ(FPD)の製造を担う「FPD製造装置」の2つが基幹事業。半導体市場の発展とともに同社の製品需要が増え、更なる業績成長に期待。
4 ベイカレント・コンサルティング	幅広い業種の企業や政府などをクライアントに持ち、戦略から業務・ITに至るまで豊富なサービスを提供する総合コンサルティングファーム。デジタル関連のコンサルティング市場は今後拡大が予想され、顧客基盤と豊富な知見を強みに案件を獲得していくことで、更なる業績拡大に期待。
5 イビデン	半導体用の部品として使用されるICパッケージ基板を主力製品のひとつとし、高機能化するICチップの進化に合わせて最先端のICパッケージ基板を供給することで世界トップクラスのシェアを誇る。データトラフィックの拡大に伴いサーバー向けの需要が増すことで、主力製品群の更なる業績貢献に期待。
6 豊田自動織機	フォークリフト、カーエアコン用コンプレッサーなどの製品で世界高シェアを誇り多角的に事業を展開。主力のカーエアコン用コンプレッサーでは、電動自動車市場の拡大に伴い生産体制を構築。付加価値の高い電動タイプの市場拡大を捉えながら事業の収益性向上が進むことで、今後業績が拡大していくことに期待。
7 第一三共	高い創薬技術に強みをもつ国内製薬メーカー大手。2025年のビジョンとして「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」となることを掲げており、国内外での売上拡大と、持続的な利益成長に期待。
8 デンソー	トヨタ系、大手自動車部品メーカー。環境に対応したハイブリッド、電気自動車(EV)等にコア部品であるインバーターを提供。さらに、先進安全・自動運転、コネクティッドに関連した製品、サービス提供などによる成長を期待。
9 富士電機	強みのパワー半導体とパワーエレクトロニクス技術は、電源インフラでの安定電力供給やファクトリーオートメーションを支える制御機器など幅広い分野で応用される。自動車の電装化や、電動自動車市場の成長に伴い、売上が拡大し業績に貢献することに期待。
10 富士フイルムホールディングス	液晶ディスプレイに用いられる偏光板保護フィルム、医療用画像情報システムなどの製品で世界トップクラスのシェアを誇り多角的に事業を展開。製薬会社から医薬品の開発・量産を委託するCDMO事業においては、培養技術、先進的な設備、既存のフィルム事業などで培った技術により業界内での優位性を発揮し、バイオ医薬品向けなどの需要拡大を取り込むことで業績が拡大することに期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

# 未来イノベーション成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

## ファンドの目的・特色

### ■ファンドの目的

日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

### ■ファンドの特色

**特色1 次の時代を創るイノベーション※を捉えることをめざします。**

- ・次の時代を創るイノベーションを見極め、魅力ある投資テーマを選定します。
- ・投資テーマに基づき、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

※当ファンドにおいては、技術の革新にとどまらず、これまでとは違った新たな考え方、仕組み等を取り入れて、新たな価値を生み出すことをいいます。

**特色2 日本株を中心に世界の株式に投資を行います。**

- ・ボトムアップ・アプローチによりテーマや産業の分散を意識しながら競争力のある企業を選定します。
- ・日本の企業を中心に、日本国内に加えグローバルなイノベーションを捉えられる企業に投資を行います。
- ・組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

**特色3 年1回の決算時(6月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。**

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動 リスク</b>	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
<b>為替変動 リスク</b>	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
<b>信用 リスク</b>	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
<b>流動性 リスク</b>	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

### ■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# 未来イノベーション成長株ファンド

## 追加型投信／内外／株式

### 手続・手数料等

#### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2028年6月20日まで(2018年3月27日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### ■ファンドの費用

##### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

##### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.6940%(税抜 年率1.5400%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

#### 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

##### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

##### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 未来イノベーション成長株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(イン ターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			